

2018年（平成30年度）  
財務専門官 専門試験の出題例

【憲法】

憲法第21条に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- ア. 破壊活動防止法第39条及び第40条のせん動は、政治目的をもって、特定の犯罪を実行させる目的をもって、文書若しくは図画又は言動により、人に対し、その犯罪行為を実行する決意を生ぜしめ又は既に生じている決意を助長させるような勢いのある刺激を与える行為をすることであり、このようなせん動は、公共の安全を脅かす重大犯罪を引き起こす可能性のある社会に危険な行為であるから、公共の福祉に反し、表現の自由の保護を受けるに値しないものとして、制限を受けるのはやむを得ない。
- イ. 地方自治法にいう普通地方公共団体の公の施設として、集会の用に供する施設が設けられている場合、住民は、その施設の設置目的に反しない限りその利用を原則的に認められることになるので、管理者が正当な理由なくその利用を拒否するときは、憲法の保障する集会の自由の不当な制限につながるおそれが生ずることになる。
- ウ. 表現の自由を規制する法律の規定について、その解釈により規制の対象となるものとそうでないものとを明確に区別することができず、かつ、合憲的に規制し得るもののみが規制の対象となることを明らかにすることができない場合であっても、一般国民の理解において具体的場合に当該表現物が規制の対象となるかどうかの判断を可能ならしめる基準をその規定から読み取ることができるものであれば、当該法律の規定について限定解釈をすることが許される。
- エ. ある条例がその文言どおりに適用されることになると、規制の対象が広範囲に及び、憲法第21条第1項及び第31条との関係で問題がある場合に、当該条例を限定解釈によって合憲と判断することができるかどうかの判断に当たっては、当該条例の規定それ自体から、通常人の判断能力をもって限定解釈をすることができる可能性等を考慮すべきであり、当該条例の委任規則である施行規則の規定までも考慮することは許されない。
- オ. 戸別訪問を禁止する公職選挙法の規定は選挙の自由と公正を確保することを目的としているところ、当該目的は正当であり、戸別訪問の一律禁止と禁止目的の間には合理的な関連性がある。また、戸別訪問の禁止によって失われる利益は、当該既定の萎縮効果により戸別訪問以外の手段方法による意見表明の自由が制約されるおそれがあることであるが、禁止により得られる利益は、民主主義の根幹を成す選挙の自由と公正の確保であるから、得られる利益は失われる利益に比例して大きいということができ、当該既規定は憲法第21条に違反しない。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、ウ

2018年（平成30年度）  
財務専門官 専門試験の出題例

4. ウ、エ

5. エ、オ

複製禁止

2018年（平成30年度）  
財務専門官 専門試験の出題例

【行政法】

行政指導に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 建築確認申請に対して応答を保留した上で行政指導をした場合において、建築主が行政指導に不協力・不服従の意思を表明しているときには、建築主が受ける不利益と行政指導の目的とする公益上の必要性とを比較衡量し、建築主の不協力が社会通念上正義の観念に反するといえる特段の事情が存在しない限り、行政指導による確認処分の留保は違法になる。しかし、建築主がいったん行政指導に応じた場合には、行政指導を理由とする確認処分の留保が違法となることはない。
- イ. 市が、建設業者から受けた給水契約の申込みに対し、当該業者が指導要綱に基づく行政指導に従わないことを理由に当該契約の締結を拒否することは、それが公序良俗違反を助長することとなるような事情がない限り、水道法に基づき給水契約の締結を拒むことができる「正当の理由」があるといえるため、適法である。
- ウ. 法律に直接の根拠を持たない製品価格に関する行政指導であっても、これを必要とする事情がある場合に、これに対処するため社会通念上相当と認められる方法によって行われ、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進するという独禁法（注）の究極の目的に実質的に抵触しないものである限り、違法とはいえない。
- エ. 市がマンションを建築しようとする事業主に対して指導要綱に基づき教育施設負担金の寄付を求めた場合において、当該指導要綱の内容が、これに従わない事業主には水道の給水を拒否するなどの制裁措置を背景として義務を課するもので、市が当該負担金の納付を求めた当時、これに従うことのできない事業主は事実上建築等を断念せざるを得なくなっており、現に指導要綱に従わない事業主が建築したマンションについて水道の給水等を拒否していたときは、市が当該負担金の納付を求める行為は行政指導の限度を超え、国家賠償法第1条第1項の違法な公権力の行使に当たる。

1. ア
2. イ
3. エ
4. イ、ウ
5. ウ、エ

（注）独禁法とは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」を指す。

2018 年（平成 30 年度）  
財務専門官 専門試験の出題例

【経済学】

小国 A における X 財の需要関数及び供給関数が次のように示されている。

$$D=450-2P \quad S=3P-100 \quad (D: \text{需要量}, S: \text{供給量}, P: \text{価格})$$

また X 財の国際価格は 50 であり、当初は自由貿易が行われていた。ここで、A 国において政府は、国内の X 財の生産者を保護するため、X 財の輸入数量を 200 に制限することとした。

このとき A 国において輸入制限を行ったことにより発生する死荷重の大きさはいくらか。

1. 450
2. 600
3. 750
4. 900
5. 1,000

2018年（平成30年度）  
財務専門官 専門試験の出題例

【財政学】

我が国の予算の歳入に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 平成29年度一般会計当初予算の租税及び印紙収入についてみると、平成28年度当初予算と比較して、5兆円程度減少している。特に、家計消費の低迷を背景に、消費税による税収が減少している影響が大きく、平成28年度のそれを3兆円以上下回っている。
2. 平成29年度一般会計当初予算における公債発行額についてみると、平成28年度に地震や大雨などの大規模な自然災害が発生した影響から、復興債が平成28年度当初予算よりも増加したため、2年連続で40兆円を超える水準になっている。
3. 一般会計当初予算をみると、平成26年に消費税が8%に増税となったことに伴い、平成26年度から平成29年度までの期間において、消費税による税収が、法人税による税収と所得税による税収の合計を上回っている。
4. 一般会計当初予算について平成27年度から平成29年度までの公債依存度（公債発行額÷一般会計歳出総額）をみると、前年度比で低下しており、また、3年連続で40%を下回っている。
5. 平成24年度から平成29年度までについて、一般会計当初予算における公債発行額の内訳をみると、4条公債の発行額は減少傾向にある一方で、特例公債の発行額はほぼ一貫して増加している。そのため、平成24年度には公債発行額のうち特例公債の発行額が占める割合は5割程度であったが、平成29年度にはその割合は6割程度まで上昇している。

2018年（平成30年度）  
財務専門官 専門試験の出題例

【経済事情】

最近の世界経済の動向に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 2016年における世界の実質GDP成長率（前年比）についてみると、中国が3%台の成長にとどまったものの先進国・地域が比較的順調な成長率を実現したことに牽引され、全体で3%程度の成長を実現した。この成長率は2008年以降では最も高い。
2. 世界の実質商品貿易量（輸出と輸入の平均値）の伸び率（前年比）についてみると、2000年から2008年頃までは、世界の実質GDP成長率（前年比）の2分の1程度で推移していたが、世界経済危機によって世界各国の生産が落ち込んだため、2010年から2016年にかけては、世界の実質GDP成長率（前年比）の2倍程度となっている。
3. 原油先物（WTI）価格の動向についてみると、2014年初頭にOPEC定例総会で減産合意がなされたことから、2014年半ばから2015年後半にかけて上昇傾向で推移したが、2016年に入り、世界的な原油の供給過剰への懸念から急速に下落し始め、2017年半ばには1バレル20ドルを割る水準となった。
4. 米国の経済についてみると、2016年の実質GDP成長率（前年比）は、プラス0.5%にとどまったが、これは主に個人消費がマイナスに寄与したことによる。また、失業率（季節調整値）についてみると、2014年初めから2015年半ばまで低下傾向で推移していたが、2015年後半から上昇に転じ、2017年半ばには6%を超えた。
5. 2014年から2017年前半までのユーロ圏の失業率（季節調整値）をみると、全体として低下傾向にある。2017年半ばの各国の失業率を比較すると、イタリアの失業率は、ドイツよりも高いもののスペインよりも低い状況となっている。

2018年（平成30年度）  
財務専門官 専門試験の出題例

【統計学】

ある20個の数のうちの12個の数の平均が5、分散は3であり、残りの8個の数の平均は6、分散は2である。これら20個の数の平均 $a$ と分散 $b$ の組合せとして妥当なのはどれか。

- |    | a   | b    |
|----|-----|------|
| 1. | 5.4 | 1.75 |
| 2. | 5.4 | 2.60 |
| 3. | 5.4 | 2.84 |
| 4. | 5.5 | 1.75 |
| 5. | 5.5 | 2.60 |

2018年（平成30年度）  
財務専門官 専門試験の出題例

【政治学】

政治思想に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. R. オーウェンは、「人間は自由な主体である」との考えの下、自ら経営する工場において労働条件や福利厚生を改善するのではなく、成果主義に応じた待遇を取り入れることにより、労働者の勤労意欲を高めようとした。また、「ファランジュ」という小規模な生産と消費の協同体が、社会の分裂と対立を解決するために必要であると考えた。
2. J. ロールズは、それまで英米圏の政治哲学において支配的であった功利主義に対し、正義を強調することで、「正義の善に対する優位」を説いた。彼は、原書状態における人間は、自由かつ平等で、自らの能力や社会的地位等について把握していることから、合理的な当事者による正義の原理の採用は期待できないとした。
3. H. アレントは、『人間の条件』において、人間の営みを「労働 (labor)」・「仕事 (work)」・「活動 (action)」に分けて考え、「労働」と「仕事」は人が物に対して行う行為であるのに対し、「活動」は対等な複数の人々の間で主に言葉を通じたコミュニケーションによってなされる相互行為であるとした。彼女は、「活動」こそが本来の政治にふさわしい行為の在り方であると考えた。
4. N. マキアヴェリは、国家が独占する物理的強制力が重要な権力の本質であるという国家権力観の立場に立ち、人民のほとんどは善良な存在であるとの認識に立ちつつも、君主は愛されるより恐れられるほうがよいと説いた。他方、他の君主との関係においては、約束した際の根拠が失われようとも信義を守り通すことが君主の務めであるとした。
5. J. ベンサムは、社会の普遍的な幸福は、その社会を構成する個々人の幸福の総計であり、国家が個々人の幸福の内容を判定すべきだと考えた。そして、統治者は被治者の全体の利益を追求すべきであるとしたが、そのために男子普通選挙制度を導入することや、議会と行政府の行動や発言を記録・公開することには否定的であった。



2018年（平成30年度）  
財務専門官 専門試験の出題例

【経営学】

経営組織の構造に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 事業部制組織は、トップマネジメントと本社スタッフ部門で成り立っている組織で、各事業部は、製品別や地域別などに独立しており、日常の業務決定について大幅に権限を付与されている。各事業部が独立しているために、二重投資が生じにくい等といった利点がある。
2. 機能別組織とは、生産や営業といった機能ごとに部門化を行っており、各部門に日常の業務決定について大幅な権限が与えられている分権的な組織である。長所として、部門間の対立が生じにくく、トップマネジメントの負担は小さいことが挙げられる。
3. 戦略的事業管理（SBU）とは、それぞれの事業単位が個別のミッションを持たず、日常的な業務管理を主眼として戦略遂行を目的とする組織単位である。これは、1970年代に米国の大手自動車メーカーであるフォード社で初めて体系的に導入されたものである。
4. マトリックス組織とは、例えば事業部軸と機能軸の二つの軸から成る組織形態で、一人の構成メンバーに二人以上の上司が存在するという特徴がある。そのため、責任の所在が不明確になることや、組織運営上のコストが大きくなること等が欠点として挙げられる。
5. 社内ベンチャーとは、社内の少人数のチームにより、独立したベンチャー企業を設立し、創造的な新事業・新製品の開発に当たる仕組みである。既存の事業から完全に独立した環境で作業ができるので、非関連型事業への展開が容易である等といった利点がある。

2018年（平成30年度）  
財務専門官 専門試験の出題例

【情報数学】

16進法で、5桁の二つの正の整数の積は、8進法では最大何桁となるか。

1. 13
2. 14
3. 15
4. 16
5. 17

2018年（平成30年度）  
財務専門官 専門試験の出題例

【情報工学】

社内のコンピュータから内部ネットワークを通じてインターネット接続を行うときに、そのアクセスを中継する役割をもち、外部の Web サーバに社内コンピュータの IP アドレスなどを残さない仕組みや、利用者認証を導入することで認証されないウイルスが外部と通信できないようにする仕組みなどとして、セキュリティの確保にも利用できるものは、次のうちでどれか。

1. プロキシ
2. ブロードキャスト
3. DMZ
4. DNS
5. IPS

2018年（平成30年度）  
財務専門官 専門試験の出題例

【解答】

【憲法】 1

【行政法】 5

【経済学】 5

【財政学】 4

【経済事情】 5

【統計学】 3

【政治学】 3

【経営学】 4

【情報数学】 2

【情報工学】 1